

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	365,056	流 動 負 債	287,565
現金及び預金	55,282	トレーディング商品	4,137
預託金	94,061	商品有価証券等	171
トレーディング商品	4,072	デリバティブ取引	3,965
商品有価証券等	894	約定見返勘定	52
デリバティブ取引	3,177	信用取引負債	69,777
信用取引資産	170,084	信用取引借入金	54,994
信用取引貸付金	168,633	信用取引貸証券受入金	14,782
信用取引借証券担保金	1,451	有価証券担保借入金	52,948
有価証券担保貸付金	12	有価証券貸借取引受入金	52,948
借入有価証券担保金	12	預り金	48,940
募集等払込金	1,022	受入保証金	76,192
短期差入保証金	6,168	短期借入金	29,750
未収収益	2,258	未払法人税等	3,157
繰延税金資産	607	賞与引当金	64
短期貸付金	30,029	役員賞与引当金	9
その他の他	1,552	ポイントサービス引当金	706
貸倒引当金	△96	その他の他	1,830
固 定 資 産	3,202	固 定 負 債	42,517
有 形 固 定 資 産	156	長期借入金	42,500
建物	129	繰延税金負債	17
器具備品	26	特 別 法 上 の 準 備 金	2,209
無 形 固 定 資 産	779	証券取引責任準備金	2,182
営業権	41	商品取引責任準備金	27
電話加入権	9	負 債 合 計	332,292
ソフトウェア	728	(純 資 産 の 部)	
その他の他	0	株 主 資 本	35,908
投 資 そ の 他 の 資 産	2,266	資本金	7,425
投資有価証券	1,846	資本剰余金	16,927
長期差入保証金	364	資本準備金	16,927
その他の他	142	利益剰余金	11,555
貸倒引当金	△87	その他利益剰余金	11,555
		繰越利益剰余金	11,555
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	58
		その他有価証券評価差額金	58
資 産 合 計	368,259	純 資 産 合 計	35,967
		負 債 純 資 産 合 計	368,259

損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		33,121
受 入 手 数 料	25,288	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	126	
金 融 収 益	7,437	
そ の 他 の 営 業 収 益	268	
金 融 費 用		2,145
純 営 業 収 益		30,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,382
営 業 利 益		16,593
営 業 外 収 益		92
営 業 外 費 用		12
経 常 利 益		16,674
特 別 利 益		32
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	
特 別 損 失		377
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	372	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		16,329
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,210	
法 人 税 等 調 整 額	513	6,723
当 期 純 利 益		9,605

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高	7,425	16,927	13,423	37,775	31	37,807
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△4,528	△4,528	—	△4,528
剰余金の配当	—	—	△6,792	△6,792	—	△6,792
取締役賞与(注)	—	—	△153	△153	—	△153
当期純利益	—	—	9,605	9,605	—	9,605
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	26	26
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,867	△1,867	26	△1,840
平成19年3月31日残高	7,425	16,927	11,555	35,908	58	35,967

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法
時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当事業年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,967百万円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 56百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券 | 35,745百万円 |
| 3. 差し入れた有価証券（2.に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。 | |
| 信用取引貸証券 | 15,702百万円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 54,668百万円 |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 53,415百万円 |
| その他担保等として差し入れた有価証券 | 2,330百万円 |
| 4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 154,200百万円 |
| 信用取引借証券 | 1,448百万円 |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 114,593百万円 |
| 受入保証金代用有価証券 | 181,382百万円 |
| 5. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 13百万円 |
| 長期金銭債権 | 79百万円 |
| 短期金銭債務 | 159百万円 |
| 6. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これらに基づく借入未実行額は、次のとおりであります。 | |
| 当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額 | 113,000百万円 |
| 借入実行残高 | 29,750百万円 |
| 差引額 | 83,250百万円 |
| 7. 特別法上の準備金 | |
| (1) 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。 | |
| (2) 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。 | |

〔損益計算書に関する注記〕

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 | 1,282百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5百万円 |

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	226,400	—	—	226,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,528百万円	20,000円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年12月19日 取締役会	普通株式	6,792百万円	30,000円	平成18年9月30日	平成18年12月29日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	(百万円)
未払事業税	243
ポイントサービス引当金	287
賞与引当金	26
その他	49
小計	607
繰延税金資産 (固定)	
証券取引責任準備金	887
商品取引責任準備金	11
貸倒引当金	35
その他	22
小計	957
評価性引当額	△934
計	22
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	40
繰延税金資産 (固定) の純額	△17
繰延税金資産合計	589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
器具備品	647	134	512
ソフトウェア	340	68	272
合計	987	203	784

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	131百万円
1年超	661百万円
合計	793百万円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	173百万円
減価償却相当額	158百万円
支払利息相当額	14百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔関連当事者との取引〕

重要な取引はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	158,864円91銭
2. 1株当たり当期純利益金額	42,427円28銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。